

## 米国の金融再編とリレーションシップバンキング

茨城大学 内田 聡

### 【要 旨】

わが国地域金融機関はリレーションシップバンキング（リレバン）への取組みを進めているが、その性格から、今後の対応がより重要である。リレバンは借手企業の経営者などに関連するソフト情報を中心に利用し、情報の非対称性の大きい中小企業向け貸出で有効とされる。フェイス・トゥー・フェイスの長期継続的な取引であるため、金融再編と両立しうるのかという疑問が湧いてくる。見方を変えれば、金融再編時にこそリレバンの特性が鮮明になると考えられ、米国の経験（リレバンの形成・継続・中断）は興味深い。

同国では 1994 年の地理的規制の緩和から銀行の統廃合が進展したものの、新設の増加や支店数の大幅増大など、再編は一方方向でなく、その理由の 1 つはリレバンにある。多くの中小企業が移動時間 10 分以内の銀行と 1 行取引をしているため、全米・地区・州レベルでの考察に加え、ZIP コード（郵便番号）の集積である市単位での地域空間の分析が有益となる。統合による銀行の大規模・複雑・非地元化に伴い、ソフト情報の伝達・利用が難しくなり（コントラクティング問題）、地域のリレバンニーズの充足が不十分になる。これに応じて、銀行が新設される、あるいは既存の小銀行がニーズを取り込むが、ソフト情報を持つローンオフィサーの移籍などから、リレバンの短期間での形成や継続が可能になる。ただし、人口減少地域では、こうした動きが機能しにくくなる点に注意がいる。

わが国地域金融機関の規模や統合という流れを考えると、融資決裁の所在や、融資担当事者の継続性と弊害防止に関する組織上の工夫が必要であろう。一方、地域金融機関の業務の多様化や新規参入の促進（金融庁「金融改革プログラム」04 年 12 月）がどのように生じうるのか、こうした競争が既存の金融機関のリレバンにどのような影響を与えるのかなど、地域空間での分析の重要性がより高まるだろう。

## 【討論者コメント】

中京大学 由里 宗之

本報告を拝聴するうえで、私が特に関心をもっていたのは、

A. 2003年3月の金融審議会分科会のいわゆる「リレバン報告」が、合併等の組織再編は適切な引き継ぎがなされれば借り手企業とのリレーションシップを阻害しない、と述べた点(レジュメ2頁)、そして、

B. 2004年12月の「金融改革プログラム」で新たに加わった「中小・地域金融機関の…新規参入の促進」という政策的方向付け(レジュメ6頁)、  
という、わが国の地域金融監督政策上の2つの重要な論点に関し、報告者が米国の状況からどのような含意を引き出されるか、ということであった。

A.の「組織再編とリレーションシップ阻害の有無」に関しては、残念ながら、本報告では「ソフト情報を持つ融資担当者が被買収行から[新設行]に移動して、『短期間』でのリレバン形成を支える面も」(レジュメ5頁)と、簡単に触れられているだけである。報告者による原論文(参考文献 2005a)を読むと、サンディエゴの再編を経た銀行や新設銀行のホームページを丹念に調べ、経営陣の移籍に関してはある程度探っておられる。しかし何分①ローンオフィサー(融資担当者)の移籍・配転(turnover)如何まではホームページからは探り得ず、同論文においても「別途、実態調査が必要」という旨のことを述べておられる。

今後、すべからく現地でのヒアリングや現地でしか得られないデータの発掘が必要ではないか。この点、報告者が今後の研究計画をどのようにお考えか、お聞きしたい。

また、仮に米国で銀行再編時にローンオフィサーたちが辞める比率が高く、銀行新設がリレーションシップ貸出の要件たるソフト情報の散逸を防ぐ効果があるとしても、②わが国への含意を考える際には、わが国の金融機関再編時の(自発的・非自発的)退職比率の低さ、および貸出担当者のソフト情報・リレーションシップ占有度の低さ(わが国ではそれらは組織に帰属する度合が高い)という傾向を勘案する必要もあろう。これら勘案すべき点を含め、報告者が本報告のわが国における地域金融機関再編に関する含意をどのようにお考えか、お聞きしたい。

次に、B.の「中小・地域金融機関の新設」に関しては、私の所感では、アメリカの多くの地域は米国サンベルト地帯の典型的な高所得・高成長型都市サンディエゴ市をはじめ所得・人口水準の伸び率は高い。だからこそ新設の余地がある、という感触をもつのであるが、報告者はこの点を調べられたか。

私がこのように、「銀行新設の主たる促進要素としての、(既存他行店舗当りの)所得・人口水準の伸び率」という要因(Seelig and Critchfield; "Determinants of De Novo Entry

in Banking," Working Paper, #99-1, FDIC, Jan. 1999) にこだわるのは、その、別の言い方をすれば「既存他行店舗当りの所得・人口水準が低ければ、銀行新設は起こりにくい」という傾向が、わが国への政策的含意—銀行新設を進んで認可すべきか否か—を考える上で重要な意味をもつかもしれないからである。私は、新設を重要課題の一つと考える信用組合業界、および新設認可を何度も申請している信用組合設立準備会の方々と意見交換する機会があるが、やはりわが国では新設後の融資量、資金収益の順調な伸びの青写真が描きにくいようである。その要因として、③「既存他行店舗当りの所得・人口水準が縮小気味」という、わが国地域経済の現状があるとすれば、報告者は、本報告のわが国における地域金融機関新設認可に関する含意をどのようにお考えか。

## 【報告者リプライ】

本報告は米国の金融再編・環境変化の一部を説明するものですが、一方で以下のような意味があると考えます。第一に金融再編は特定の局面だけで議論される嫌いがありますが、本報告では全米レベルから、市や ZIP コードの空間レベルまで包括的に考察している点。第二にリレバンで実態的に大きな意味を持つものの、金融審議会のリレバン報告（03年3月）では各種金融機関の課題にされたと理解します、銀行組織の形態や規模の問題あるいはその対応に接近した点です。

その後研究は、地元経済による独立銀行の設立すなわち「地元設立」や、持株会社傘下にコミュニティバンクを多く設立する「Bank Development Company (BDC)」の実例の分析に加え、これらが設立される地域の特性の解明に向かっています。こうした点を踏まえると、現段階でのタイトルは「米国の金融再編と地域性の維持」という方がいいのかもしれない。

個別の点、①今後現地調査を進めたいと思います。②のわが国地域金融機関への含意については、逆説的ですが、米国のリレバンは報告したような条件・環境の下で行われています。わが国でどのようなスタイルを取るのかは自由ですが、米国型のリレバンの結果を求めるのなら、条件・環境面とセットであるべきです。条件などが違うのなら、結果は異なるわけで、同じものを目指すのは整合的ではありません。

③わが国銀行新設への含意ですが、どのようなところで新設が生じるのかについては多様な分析があるものの、結論はでていないと認識しています。強いて言えば、「郡単位のデータ」で人口増大と関係があるということだと思います。先にふれました、地元設立や BDC の各地域の特徴を見るという作業では、確かに人口増大地域が多いですが、人口の増減や都市田舎という区分よりは、独立銀行の消滅・減少、あるいはそもそも存在しない地域という方が、包括的であるという印象を持っています。

繰り返しになりますが、空間の金融ニーズの充足・未充足という側面が大切です。米国では、新設は自己資本などの一定基準の下に認められ、CAEMLS のランクが満足な水準になるまでは短い周期で検査が行われるなどがあるものの、新設に抑制的な姿勢というイメージはありません。また、金融機関の数や預金量は大切ですが、それがゆえに商売が成り立たないのなら、少なくとも「純粋なビジネス」としては参入しない方が賢明な選択だと思います。差別化されたニーズへの差別化された対応が、新設のポイントの1つでしょう。一方、政策的に必要ななら、米国の S コーポレーションのように、株主の人数は限られますが、法人所得税のかからない株式会社形態を創設することも考えられます。